



2019年3月期 第2四半期決算報告

2018年11月8日

- 本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現在における入手可能な情報に基づき当社が判断した内容であり、潜在的リスクおよび不確実性が含まれます。このため、今後様々な要因の変化によって、実際の業績は記述されている内容と大きく異なる場合があることをご承知おきください
- 本資料で使用している数値は、億円未満は切り捨ててあります

1. 2019年3月期第2四半期決算報告

2. 2019年3月期の見通し

3. 構造改革後の資本配分

前年比

- 営業利益は76億円増の306億円
 - 映像事業は9月に発売したフルサイズミラーレスカメラと専用レンズ中心に新製品の初期費用が集中し、減益
 - 精機事業はFPD大型パネル向け装置が増益を牽引
 - 産業機器事業は前期のCMM事業に続き、非接触3次元領域においても収益性の低い製品から撤退
- 構造改革により収益力改善、粗利率は過去10年で最高

前回予想比

- 営業利益は36億円上振れ
 - 映像事業の減益を、ヘルスケア事業等の収益改善や共用部門の効率化が上回る（各セグメントに配賦されない全社損益は22億円改善）

中間配当金

- 前年14円から16円増配の30円へ引き上げ
 - 前回予想比では3円増配

2019年3月期 上期：連結売上収益・損益



単位：億円	18年3月期 上期実績	前回予想 (8/7)	19年3月期 上期実績	前上期 実績比	前回 予想比
売上収益	3,284	3,320	3,357	+73	+37
営業利益	230	270	306	+76	+36
売上収益比	7.0%	8.1%	9.1%		
税引前利益	214	280	338	+124	+58
売上収益比	6.5%	8.4%	10.1%		
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	139	190	228	+89	+38
売上収益比	4.2%	5.7%	6.8%		
FCF	70	-	312	+242	-
為替：USドル ユーロ	111円 126円	107円 130円	110円 130円	売上収益への影響額	
				+3	+25
				営業利益への影響額	
				▲10	+1

上期当期利益は前年比64%増の228億円

注：19年3月期からは、従来販売管理費として計上していた販売促進費の一部を売上収益から控除

2019年3月期 上期: セグメント別業績



単位: 億円

		18年3月期 上期実績	19年3月期 上期実績	前年同期比
映像事業	売上収益	1,752	1,509	▲14%
	営業利益	154 (154)	132 (136)	▲22億円
精機事業	売上収益	980	1,216	+24%
	営業利益	201 (201)	298 (298)	+97億円
ヘルスケア事業	売上収益	252	294	+17%
	営業利益	▲21 (▲21)	▲23 (▲23)	▲2億円
産業機器・その他	売上収益	298	337	+13%
	営業利益	15 (15)	27 (35)	+12億円
各セグメントに配賦 されない全社損益	売上収益	—	—	—
	営業利益	▲119 (▲119)	▲128 (▲128)	▲9億円
連結	売上収益	3,284	3,357	+2%
	営業利益	230 (230)	306 (318)	+76億円

注: 19年3月期からは、従来販売管理費として計上していた販売促進費の一部を売上収益から控除
営業利益の () 内数値は、構造改革関連費用を除いた値

2019年3月期 Q2: 連結売上収益・損益



単位: 億円	18年3月期 Q2実績	19年3月期 Q2実績	前年同期比
売上収益	1,581	1,688	+107
営業利益	106	116	+10
売上収益比	6.7%	6.9%	
税引前利益	83	119	+36
売上収益比	5.2%	7.0%	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	51	65	+14
売上収益比	3.2%	3.9%	
為替 : USドル	111円	111円	売上収益への影響額 ▲8
ユーロ	130円	130円	営業利益への影響額 ▲9

FPD大型パネル向け装置が前年の倍以上の販売となり、増益を牽引

注: 19年3月期からは、従来販売管理費として計上していた販売促進費の一部を売上収益から控除

単位：億円	18年3月期 上期実績	前回予想 (8/7)	19年3月期 上期実績	前上期 実績比	前回 予想比
売上収益	1,752	1,500	1,509	▲243	+9
営業利益	154	150	132	▲22	▲18
売上収益比	8.8%	10.0%	8.7%		
レンズ交換式 デジタルカメラ	131万台	—	107万台	▲24万台	—
交換レンズ	202万本	—	165万本	▲37万本	—
コンパクト デジタルカメラ	139万台	—	85万台	▲54万台	—

- **前年比:** 市場縮小による減益影響は、高付加価値シフトでカバーしたもののML初期費用の負担が大きく減収減益
- **前回予想比:** ML発表を受けて、既存製品の買い控えが想定よりも続き、販売台数及び為替影響を除く売上は計画未達、上期利益も下振れ

単位：億円	18年3月期 上期実績	前回予想 (8/7)	19年3月期 上期実績	前上期 実績比	前回 予想比
売上収益	980	1,240	1,216	+236	▲24
営業利益	201	300	298	+97	▲2
売上収益比	20.5%	24.2%	24.5%		
FPD露光装置	34台	—	36台	+2台	—
半導体露光装置 新品／中古	7/4台	—	8/9台	+1/+5台	—

- **前年比：** 高単価の10.5世代装置をはじめとするFPD大型パネル向け装置の販売台数が伸びたことが、事業全体の増収増益に大きく貢献
- **前回予想比：** 半導体装置事業の売上の一部が下期に繰り延べとなったが、原価改善等で挽回し、利益は概ね計画通り

単位: 億円	18年3月期 上期実績	前回予想 (8/7)	19年3月期 上期実績	前上期 実績比	前回 予想比
売上収益	252	260	294	+42	+34
営業利益	▲21	▲50	▲23	▲2	+27
売上収益比	▲8.3%	▲19.2%	▲7.8%		

- **前年比:** 生物顕微鏡の販売が海外中心に伸びたことで大きく増収、網膜診断システムや再生医療関連への戦略投資強化により赤字はほぼ横ばい
- **前回予想比:** 増収に伴う粗利増と一部経費の下期繰り延べで赤字は半減

単位：億円	18年3月期 上期実績	前回予想 (8/7)	19年3月期 上期実績	前上期 実績比	前回 予想比
売上収益	298	320	337	+39	+17
営業利益	15	20	27	+12	+7
売上収益比	5.0%	6.3%	8.0%		

- **前年比：**各事業増収増益。産業機器は構造改革の成果が表れ始め、一時費用を除く営業損益は、リーマンショック以降で初の上期黒字
- **前回予想比：**産業機器で新たに6億円の構造改革費用を計上したが、下期からの売上一部前倒しに加えて、その他事業の収益性改善も重なり上振れ

1. 2019年3月期第2四半期決算報告

2. 2019年3月期の見通し

3. 構造改革後の資本配分

**売上
収益**

- **全社見通しを据え置く**
 - 前回見通しを据え置く

**営業
利益**

- **全社見通しを据え置く**
 - 上期実績を踏まえて映像事業を20億円下方修正するがヘルスケア事業を10億円上方修正、各セグメントに配賦されない全社損益を10億円上方修正する

**当期
利益**

- **全社見通しを据え置く**
 - ROEは5年ぶりに9%程度まで改善、資本コストを上回る水準を定着させた後、中期的に更に高い収益性を目指す

**年間
配当金**

- **60円を予定（中間30円、期末30円）**
 - 前期36円から24円、前回予想54円から6円増配

2019年3月期 通期見通し：連結売上収益・損益



単位：億円	18年3月期 実績	前回予想 (Q1時点)	今回予想 (Q2時点)	前年 実績比	前回 予想比
売上収益	7,170	7,400	7,400	+230	±0
営業利益	562	740	740	+178	±0
売上収益比	7.8%	10.0%	10.0%		
税引前利益	562	760	760	+198	±0
売上収益比	7.8%	10.3%	10.3%		
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	347	530	530	+183	±0
売上収益比	4.8%	7.2%	7.2%		
FCF	902	600	600	▲302	±0
為替：USドル	111円	106円	108円	売上収益への予想影響額 約▲93 約+25	
ユーロ	130円	130円	130円	営業利益への予想影響額 約▲22 約+1	

FCFも売上・利益と同様に前回予想を据え置く

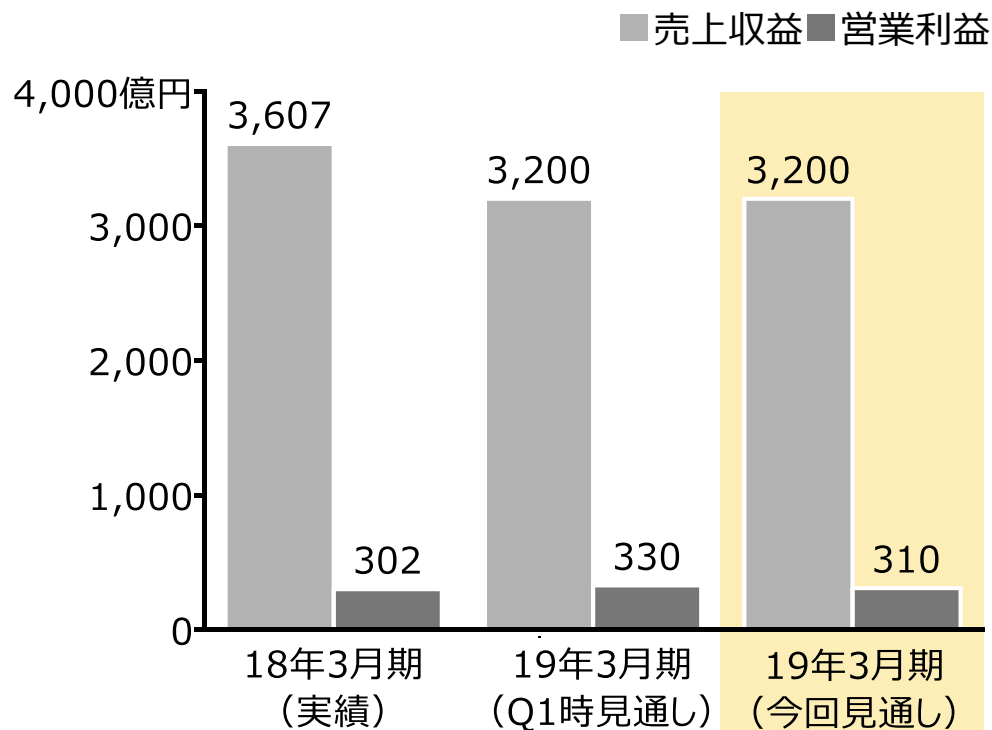
注：19年3月期からは、従来販売管理費として計上していた販売促進費の一部を売上収益から控除。19年3月期見通しの売上収益は約70億円の控除後の金額

2019年3月期 通期見通し：セグメント別業績



単位：億円		18年3月期 実績	前回予想 (Q1時点)	今回予想 (Q2時点)	前年 実績比	前回 予想比
映像事業	売上収益	3,607	3,200	3,200	▲11.3%	±0%
	営業利益	302 (360)	330 (340)	310 (320)	+8億円	▲20億円
精機事業	売上収益	2,263	2,820	2,820	+24.6%	±0%
	営業利益	533 (533)	680 (680)	680 (680)	+147億円	±0億円
ヘルスケア事業	売上収益	568	630	630	+10.9%	±0%
	営業利益	▲32 (▲32)	▲40 (▲40)	▲30 (▲30)	+2億円	+10億円
産業機器・その他	売上収益	732	750	750	+2.5%	±0%
	営業利益	50 (78)	60 (60)	60 (70)	+10億円	±0億円
各セグメントに配賦 されない全社損益	売上収益	-	-	-	-	-
	営業利益	▲291 (▲291)	▲290 (▲290)	▲280 (▲280)	+11億円	+10億円
連結	売上収益	7,170	7,400	7,400	+3.2%	±0%
	営業利益	562 (649)	740 (750)	740 (760)	+178億円	±0億円

注：19年3月期からは、従来販売管理費として計上していた販売促進費の一部を売上収益から控除。19年3月期見通しの売上収益は約70億円の控除後の金額
営業利益の（ ）内数値は、構造改革関連費用を除いた値



レンズ交換式デジタルカメラ (万台)

市場規模	1,141	1,000	980
ニコン	262	230	225

交換レンズ (万本)

市場規模	1,906	1,650	1,630
ニコン	401	340	335

コンパクトデジタルカメラ (万台)

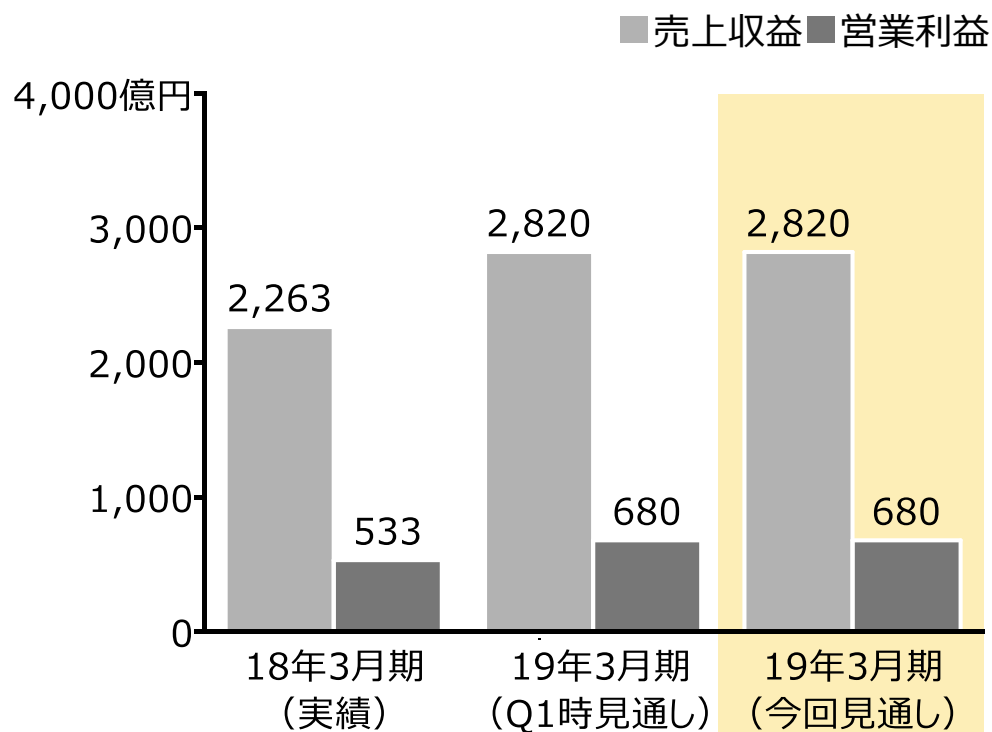
市場規模	1,196	800	800
ニコン	251	170	170

● 売上収益：前回予想据え置き 407億円の減収

- フルサイズミラーレスカメラ等の新製品投入で平均単価アップ
- 上期実績により販売台数見直すが、為替による増収影響で相殺

● 営業利益：20億円下方修正 8億円増益

- 2018年3月期/2019年3月期 営業利益は、それぞれ360億円/320億円 (構造改革関連費用控除前)
- 構造改革関連費用は通期10億円うち6億円を下期に繰り延べ
- 上期計画未達を織り込み、前回予想比20億円下方修正



FPD露光装置販売台数 (台)

市場規模 (CY17/18)	149	150	150
ニコン	67	70	70

半導体露光装置販売台数 (新品/中古、台)

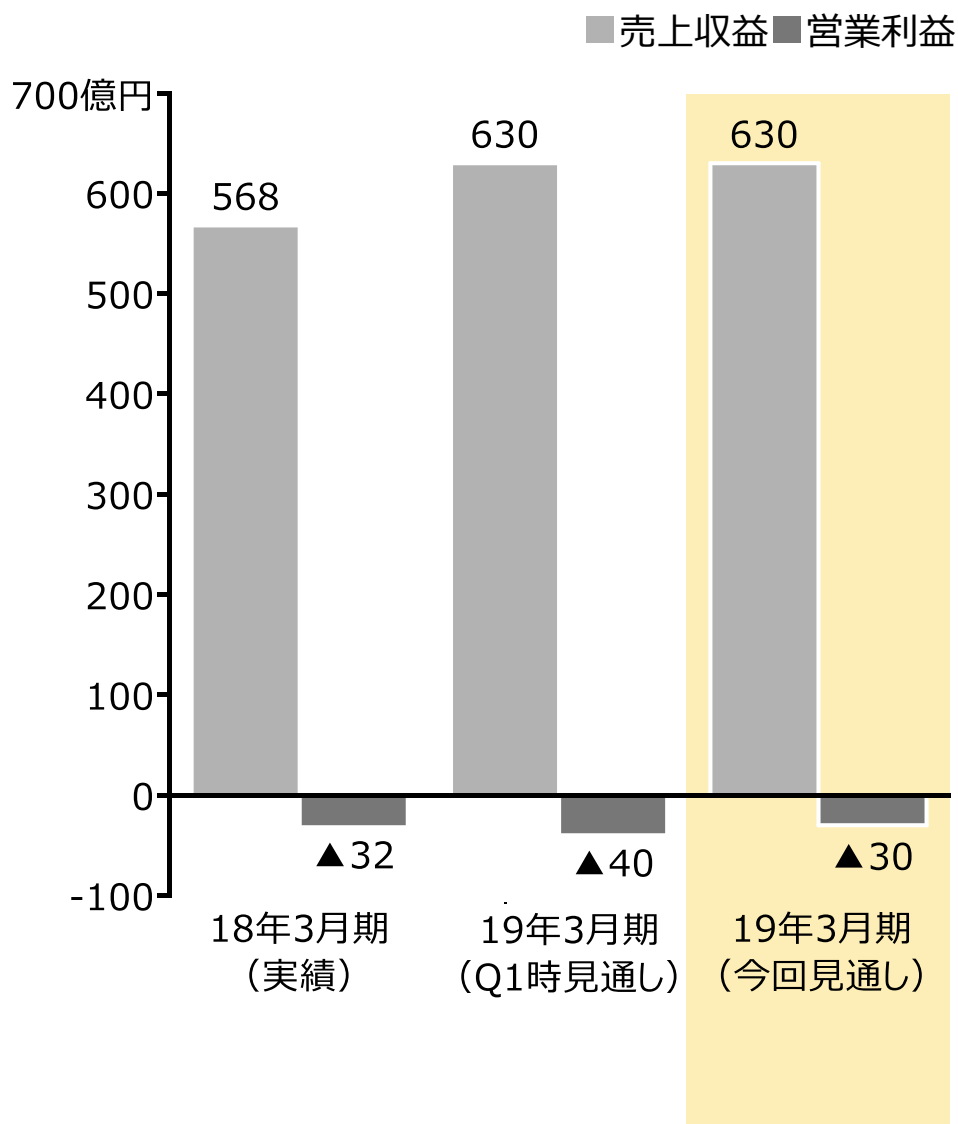
市場規模 (CY17/18)	240	260	260
ニコン	17/13	23/12	23/12

● 売上収益：前回予想据え置き 557億円増収

- FPD：中小型パネル向け装置減少を大型パネル向け装置増加が上回る計画に変更なし
 - ▶ 10.5世代装置は前年の3台から18台に大幅に増加
- 半導体：顧客の設備投資が堅調に推移し、販売台数増加

● 営業利益：前回予想据え置き 147億円増益

- FPD：前年比大幅増収増益
- 半導体：2期連続黒字化で黒字体質が定着

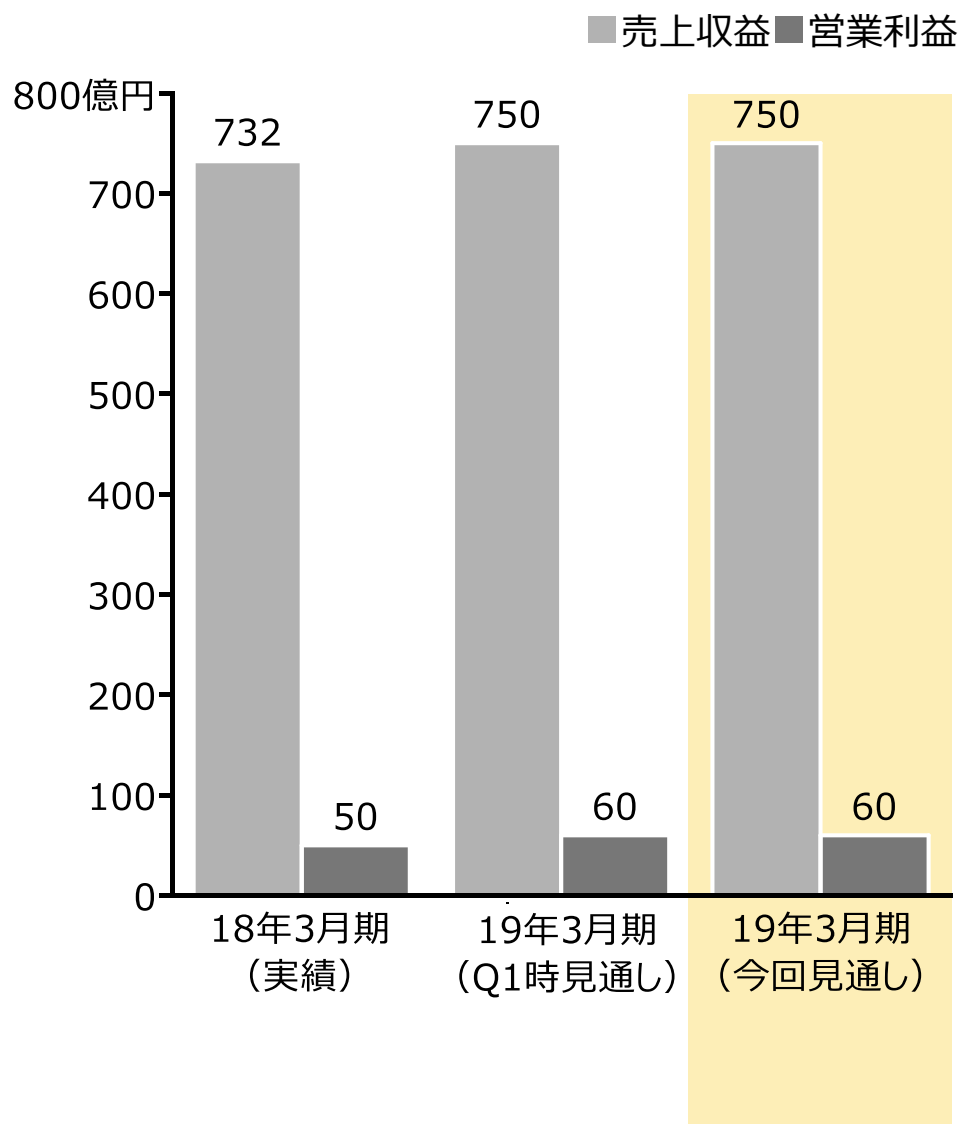


● 売上収益：前回予想据え置き 62億円増収

- バイオサイエンス分野：北米・中国等、海外中心に増収を見込む
- 眼科診断分野：網膜画像診断機器市場は堅調に推移。新製品投入も寄与し、増収を見込む

● 営業利益：10億円上方修正

- 前年比、将来のビジネス拡大と利益成長に向けた開発投資を強化しているが、増収効果で補い赤字はほぼ前年並み



● 売上収益：前回予想据え置き 18億円増収

- 産業機器は前期CMM事業譲渡に伴う減収を画像測定システムやX線検査装置等の販売拡大でカバー

● 営業利益：前回予想据え置き 10億円増益

- 産業機器・その他全体の2018年3月期/2019年3月期 営業利益はそれぞれ78億円/70億円 (構造改革関連費用控除前)
- 産業機器は一部製品撤退に伴う追加の構造改革関連費用を収益改善で吸収
- 構造改革関連費用は通期10億円

1. 2019年3月期第2四半期決算報告

2. 2019年3月期の見通し

3. 構造改革後の資本配分

現状認識

- 構造改革により、適正な固定費で利益を追求する事業運営を徹底し
中期的に一定の収益を稼ぐ体質は実現
- 但し、企業価値の持続的成長に向けた基盤づくりは道半ばで
成長エンジンの創出・強化が急務
- 一方、成長投資の資金ニーズ、市況・業績のボラティリティを勘案しても
構造改革で高めた配当水準の維持は可能



資本配分の 基本方針

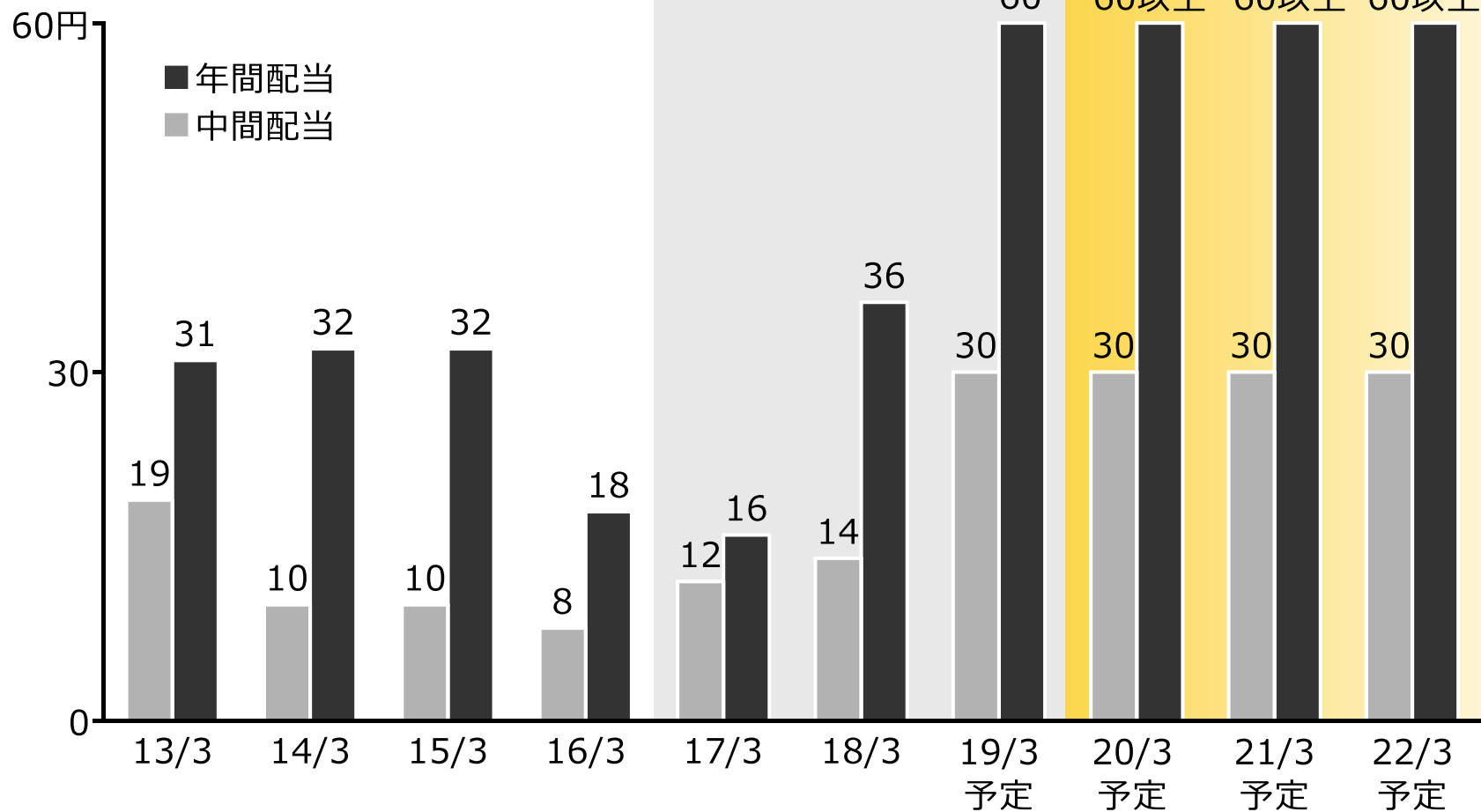
- 引き続き株主への利益還元を重視しつつ、企業価値向上に不可欠な
新たな営業キャッシュフロー創出の為、**成長戦略投資を優先して検討**

体質改善を 具現化した 還元方針

- 次期中計期間中、「**年間配当は60円以上を堅持**」
 - 60円が利益配分方針「配当性向40%以上」を下回る場合
株主への最適な利益還元を追加で検討
 - 但し、経営環境に急激な変化が生じた場合、成長投資余力と
資本構成を踏まえて、当方針を見直す可能性あり
- 長期視点で**株主還元の安定拡充と資本効率向上を両立**

構造改革期間

次期中計期間





NIKON CORPORATION

參考資料

2019年3月期 通期見通し：連結売上収益・損益



単位：億円	17年3月期	18年3月期			19年3月期見通し		
	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上収益	7,492	3,284	3,886	7,170	3,357	4,043	7,400
営業利益	7	230	332	562	306	434	740
売上収益比	0.1%	7.0%	8.5%	7.8%	9.1%	10.7%	10.0%
税引前利益	30	214	348	562	338	422	760
売上収益比	0.4%	6.5%	9.0%	7.8%	10.1%	10.4%	10.3%
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	39	139	208	347	228	302	530
売上収益比	0.5%	4.2%	5.4%	4.8%	6.8%	7.5%	7.2%
FCF	566	902		600			
為替：USドル	108円	111円	111円	111円	110円	105円	108円
ユーロ	119円	126円	133円	130円	130円	130円	130円

注：19年3月期からは、従来販売管理費として計上していた販売促進費の一部を売上収益から控除。19年3月期見通しの売上収益は約70億円の控除後の金額

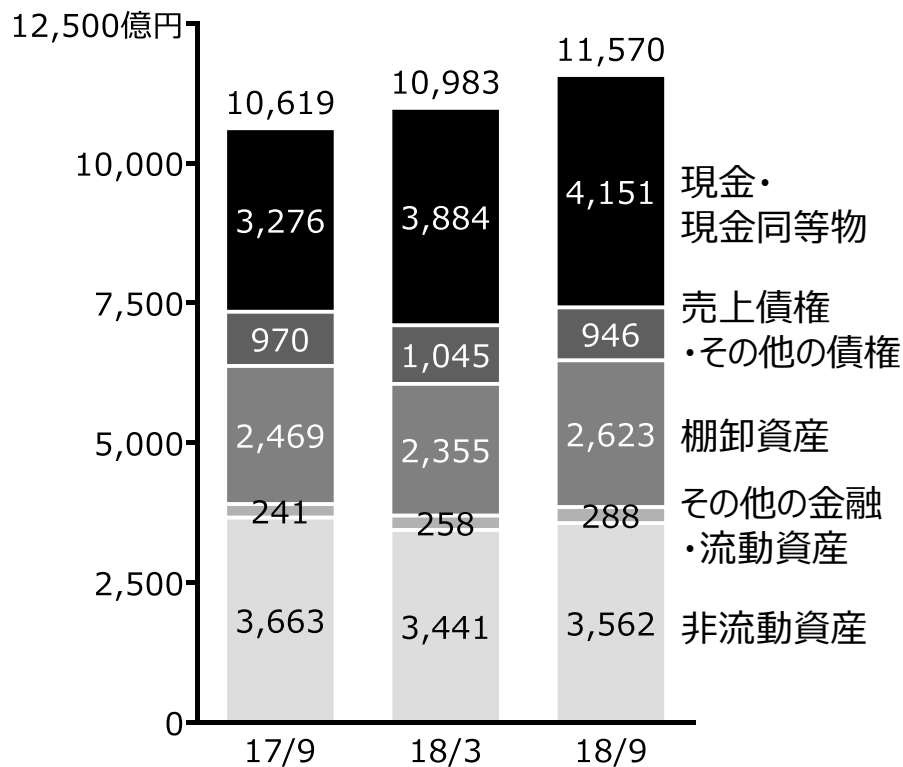
2019年3月期 通期見通し：セグメント別業績



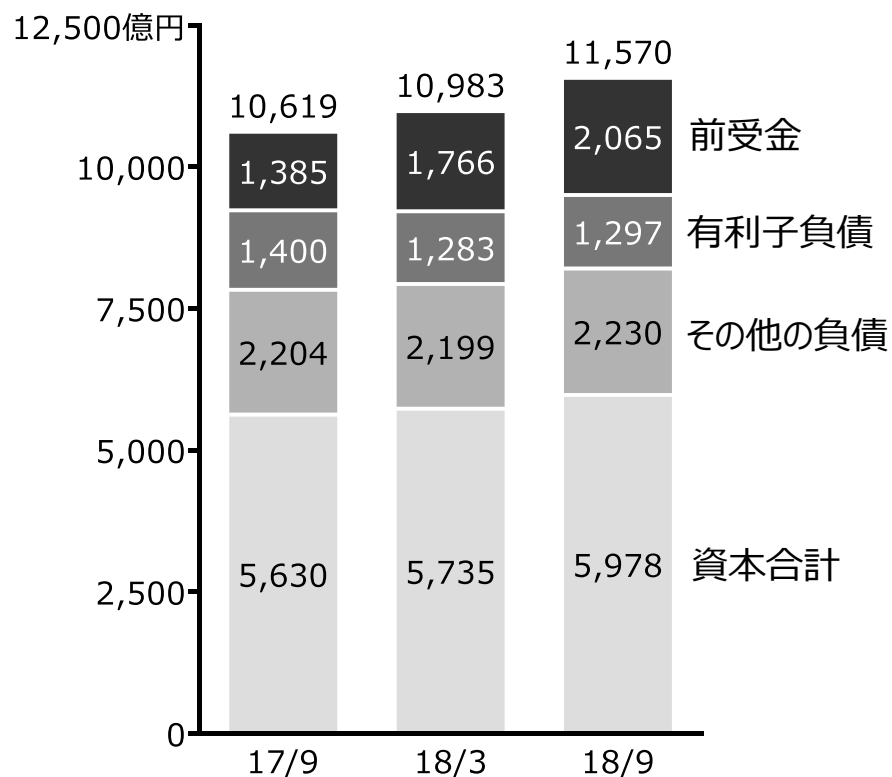
単位：億円		17年 3月期	18年3月期			19年3月期見通し		
		通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
映像事業	売上収益	3,830	1,752	1,855	3,607	1,509	1,691	3,200
	営業利益	171 (281)	154 (154)	148 (206)	302 (360)	132 (136)	178 (184)	310 (320)
精機事業	売上収益	2,480	980	1,283	2,263	1,216	1,604	2,820
	営業利益	134 (481)	201 (201)	332 (332)	533 (533)	298 (298)	382 (382)	680 (680)
ヘルスケア事業	売上収益	557	252	316	568	294	336	630
	営業利益	▲6 (▲1)	▲21 (▲21)	▲11 (▲11)	▲32 (▲32)	▲23 (▲23)	▲7 (▲7)	▲30 (▲30)
産業機器・その他	売上収益	624	298	434	732	337	413	750
	営業利益	37 (55)	15 (15)	35 (63)	50 (78)	27 (35)	33 (35)	60 (70)
各セグメントに配賦 されない全社損益	売上収益	—	—	—	—	—	—	—
	営業利益	▲328 (▲275)	▲119 (▲119)	▲172 (▲172)	▲291 (▲291)	▲128 (▲128)	▲152 (▲152)	▲280 (▲280)
連結	売上収益	7,492	3,284	3,886	7,170	3,357	4,043	7,400
	営業利益	7 (541)	230 (230)	332 (419)	562 (649)	306 (318)	434 (442)	740 (760)

注：19年3月期からは、従来販売管理費として計上していた販売促進費の一部を売上収益から控除。19年3月期見通しの売上収益は約70億円の控除後の金額
営業利益の（ ）内数値は、構造改革関連費用を除いた値

資産



負債・資本

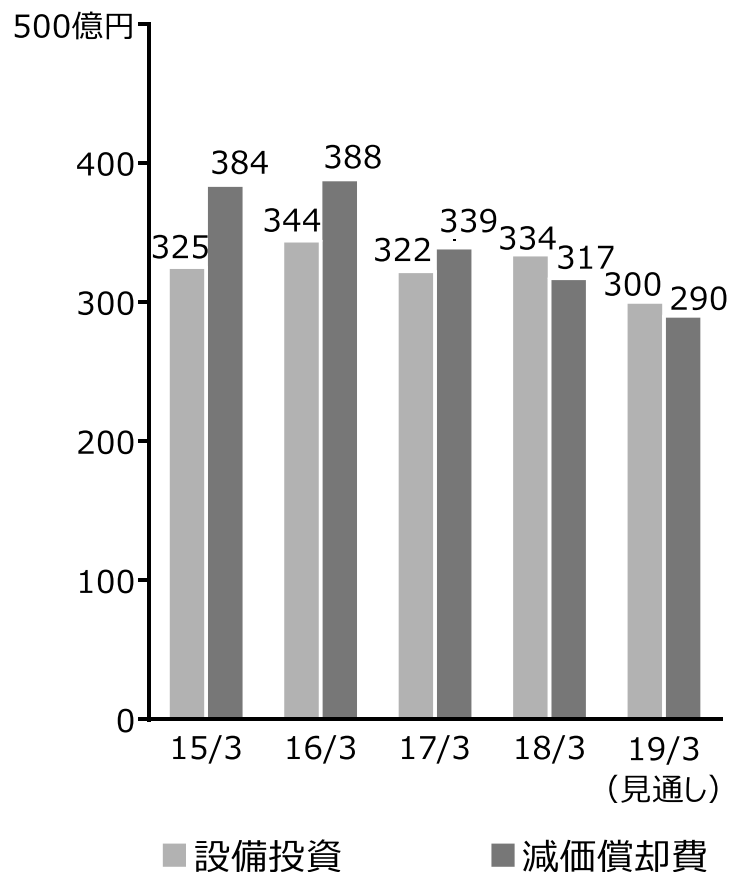


自己資本比率 53.0% 52.2% 51.6%

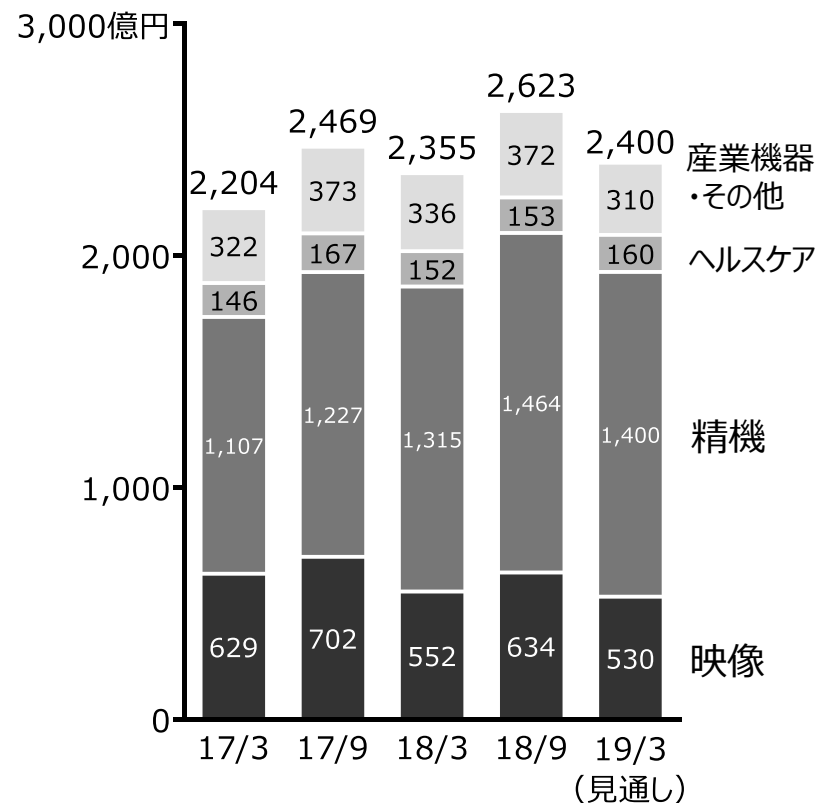
注：18年9月末の有利子負債の内訳は社債で299億円、その他の借入金等で998億円

自己資本比率 = 親会社所有者帰属持分比率。現金・現金同等物には3ヶ月超の定期預金残高を含めず表示

設備投資・減価償却費

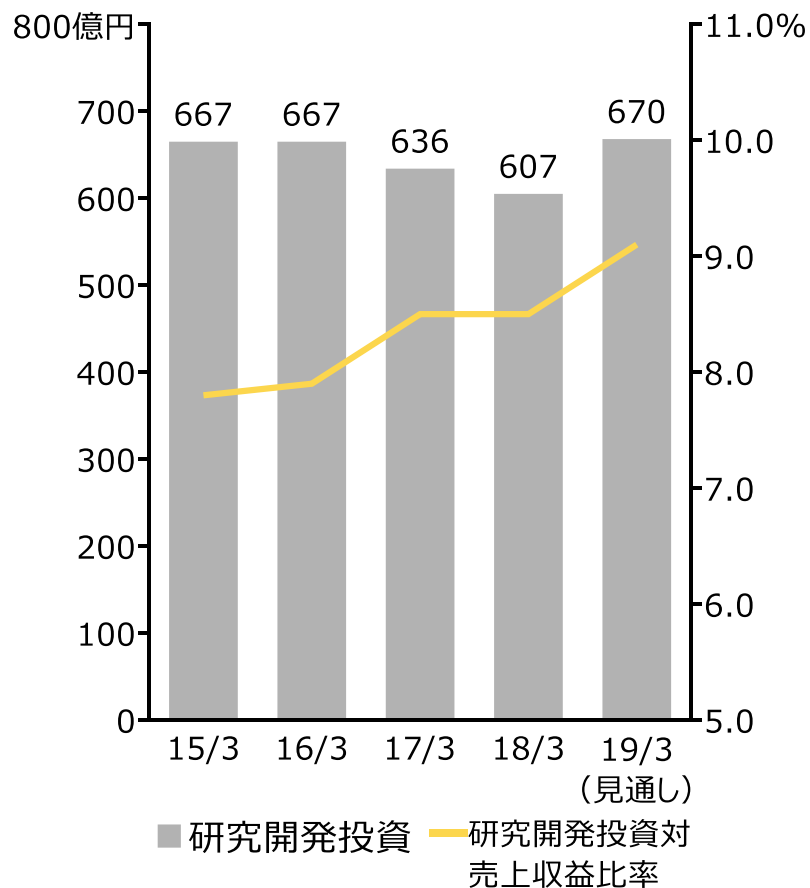


棚卸資産

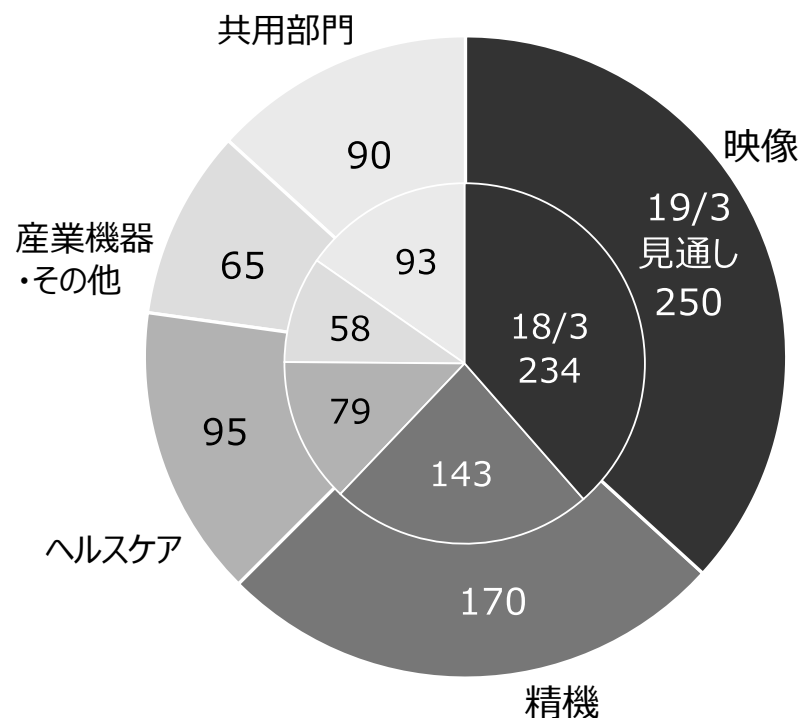


注：2015年3月期は日本基準、2016年3月期以降は国際会計基準（IFRS）で表示
 「減価償却費」の2018年3月期以降は仕掛開発費の償却も含めて表示、「棚卸資産」の2016年3月期以前は現セグメントに基づく組替表示

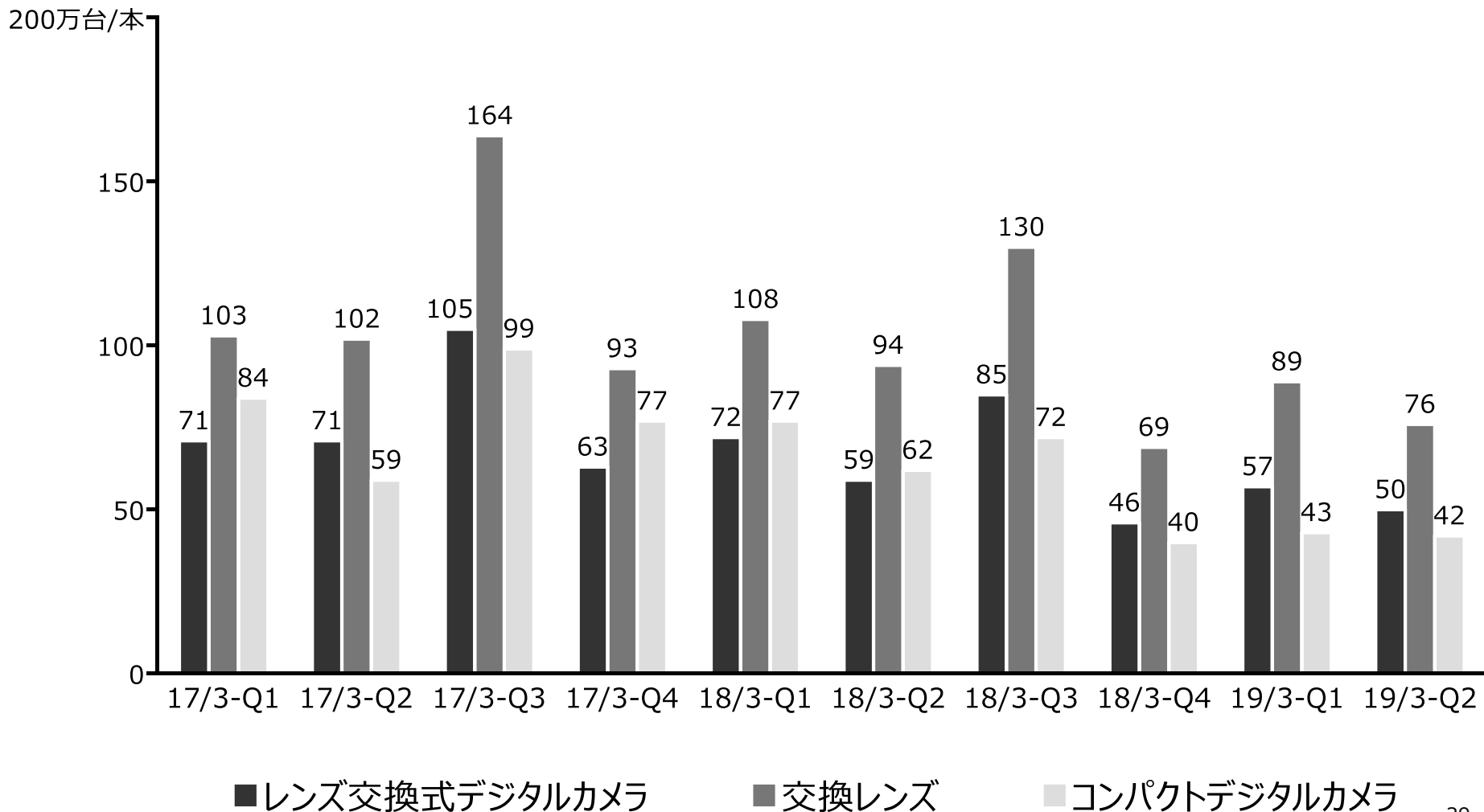
研究開発投資



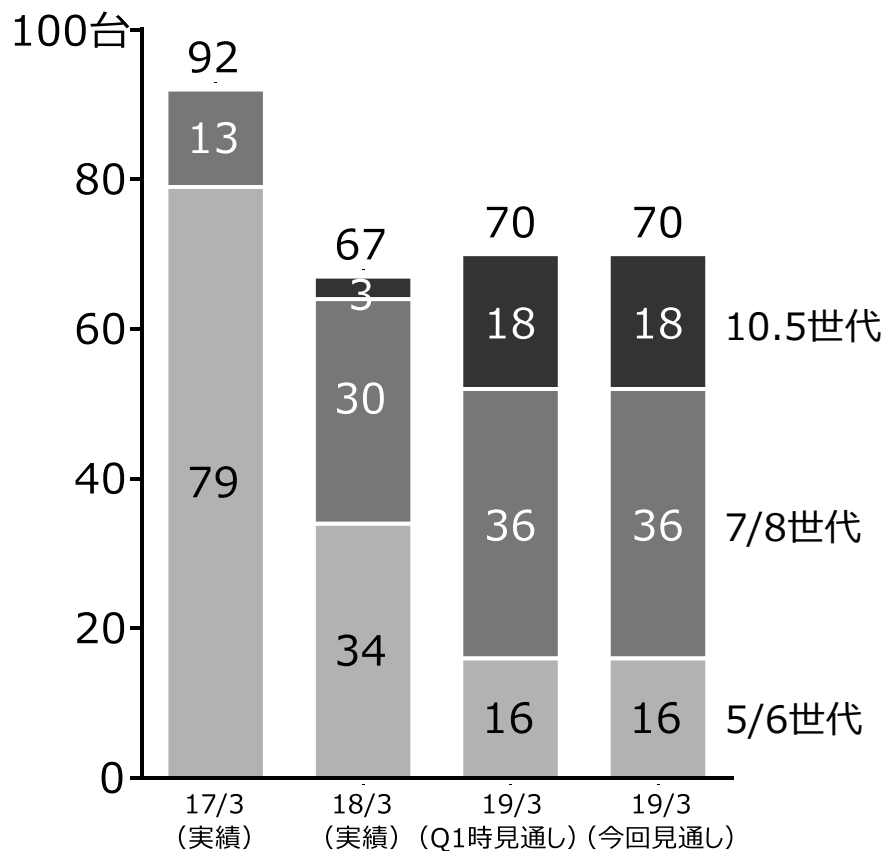
研究開発投資内訳



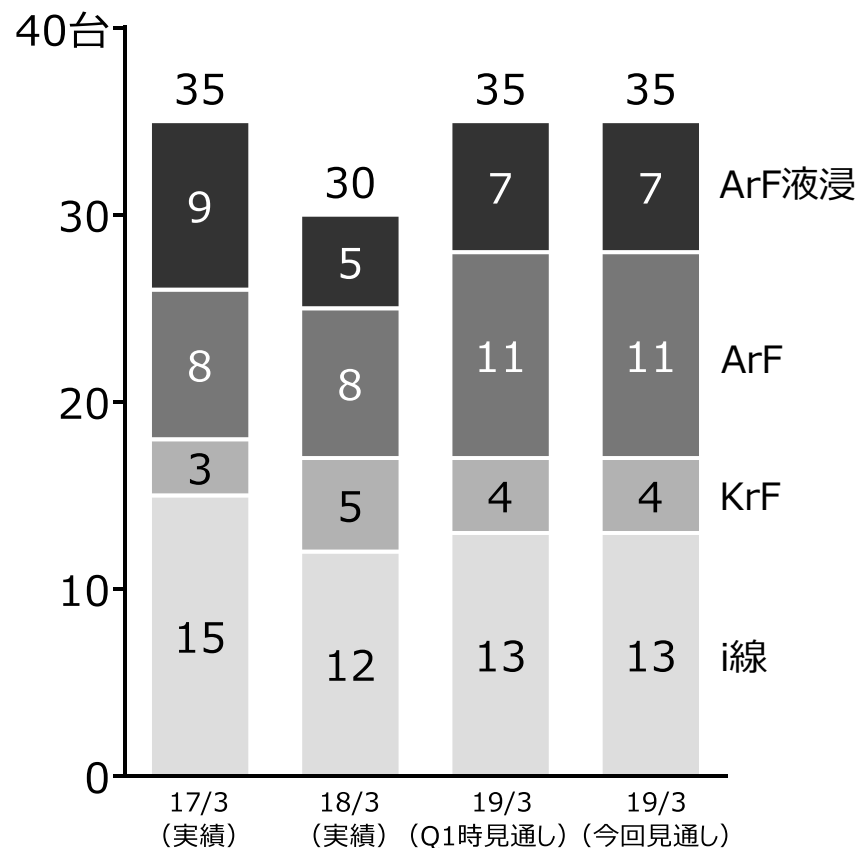
製品カテゴリー別販売台数



FPD露光装置世代別販売台数

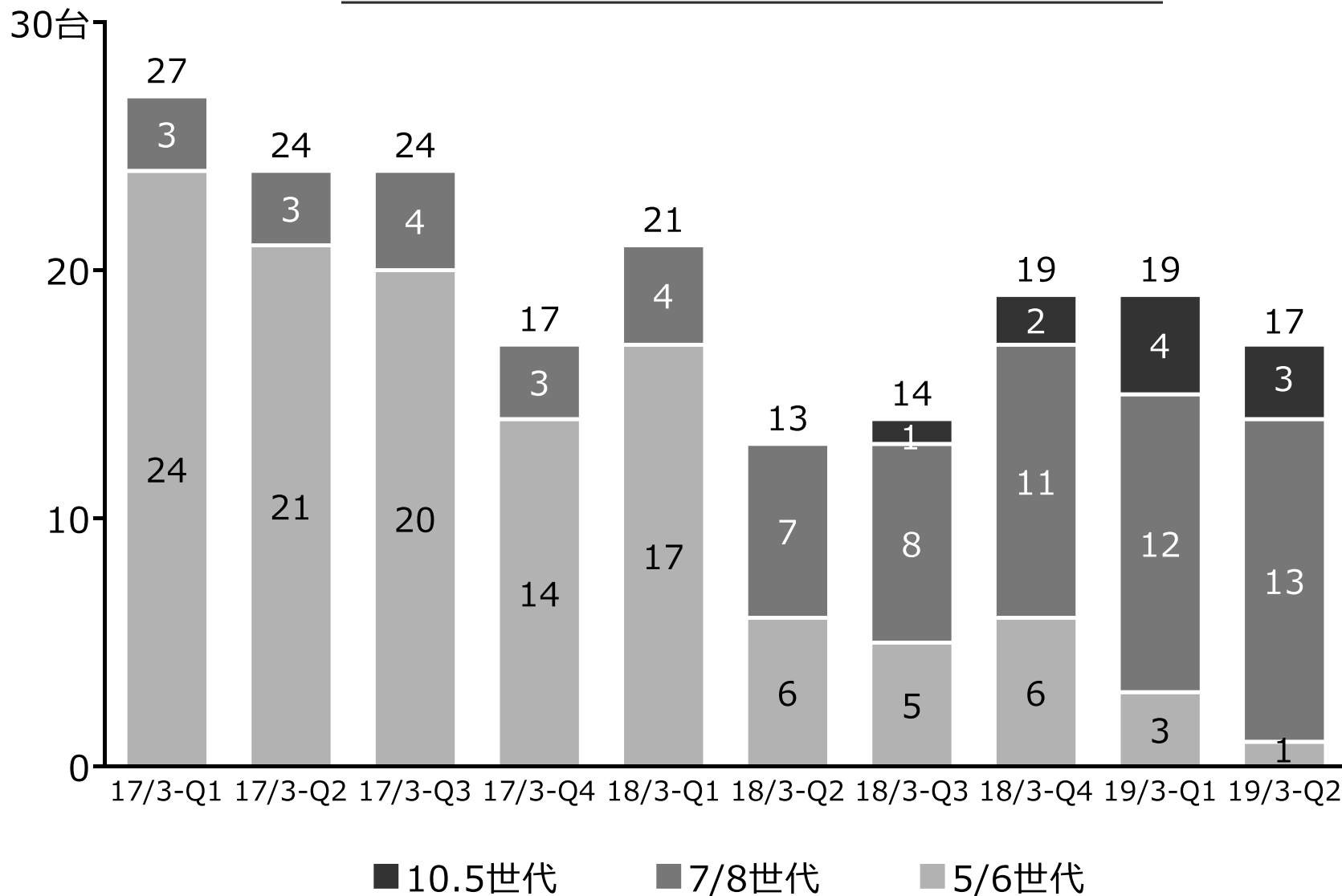


半導体露光装置光源別販売台数 (中古含む)

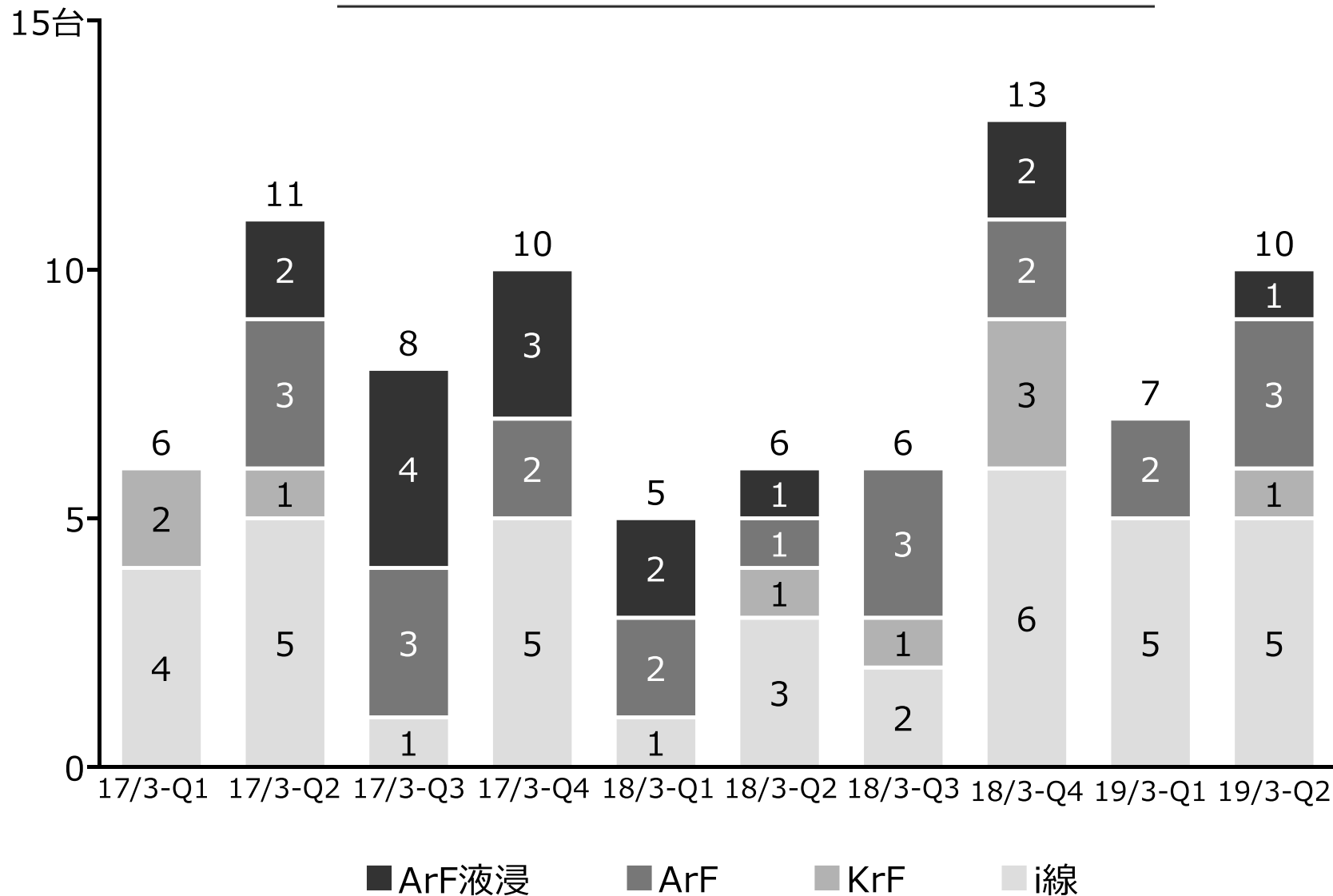


注：半導体露光装置の新品の台数は、2017年3月期は24台、2018年3月期は17台、2019年3月期は23台

FPD露光装置世代別販売台数



半導体露光装置光源別販売台数（中古含む）



	為替レート	1円の変動による影響額	
	19年3月期 下期前提	売上収益 下期	営業利益 下期
USドル	105円	約15億円	約1億円
ユーロ	130円	約4億円	約2億円



NIKON CORPORATION